



2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日

上場会社名 株式会社 資生堂
 コード番号 4911 URL <http://www.shiseidogroup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 北川 晴元 (TEL) 03-3572-5111
 四半期報告書提出予定日 2018年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け電話会議)

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績 (2018年1月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	263,760	13.5	47,144	95.3	47,221	97.7	28,870	106.2
2017年12月期第1四半期	232,457	9.0	24,133	9.3	23,885	8.8	13,999	△48.7

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期 16,869百万円(153.3%) 2017年12月期第1四半期 6,660百万円(△9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	72.26	72.17
2017年12月期第1四半期	35.05	35.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	906,549	456,855	47.8
2017年12月期	949,425	445,872	44.6

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 432,908百万円 2017年12月期 423,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	12.50	—	15.00	27.50
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,033,000	2.8	90,000	11.9	90,000	12.0	54,000	137.4	135.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。詳細については、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期1Q	400,000,000株	2017年12月期	400,000,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	421,785株	2017年12月期	460,033株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期1Q	399,562,578株	2017年12月期1Q	399,373,501株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2018年12月期 第1四半期	263,760	47,144	47,221	28,870	72.26
2017年12月期 第1四半期	232,457	24,133	23,885	13,999	35.05
増減率	13.5%	95.3%	97.7%	106.2%	106.2%
外貨増減率	12.8%				

当第1四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年3月31日)の国内における景況感は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。国内化粧品市場も同様に回復基調が継続したことに加え、増加傾向が続く訪日外国人によるインバウンド需要もあり、堅調に推移しました。海外化粧品市場は、国によりばらつきがみられる欧州は弱い成長にとどまり、米州は成長が鈍化しているものの、中国やその他アジアでは堅調な成長が継続しました。

当社は2015年に、100年先も輝き続ける企業となるため、6年間の中長期戦略「VISION 2020」をスタートさせました。「世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニー」の実現に向けて、すべての活動をお客さま起点とし、グローバルでブランド価値向上に取り組んでいます。

当期は、「VISION 2020」の第2フェーズである新3カ年計画の初年度であり、「成長加速の新戦略」の実行に取り組んでいます。売上の成長加速をめざし、プレステージブランド事業を軸に積極的なマーケティング投資を継続しながら、デジタル化の加速や新事業開発、さらにイノベーションによる新価値創造を進めています。また、すべての価値を生み出す人材こそが成長の源泉と考え、人材への投資を積極的に行っています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、現地通貨ベースで前年比12.8%増、前期のZotos International Inc. (以下、ゾートス社)譲渡影響等を除く実質ベースでは前年比18%増と、4四半期連続で実質2ケタ伸長となりました。戦略的に投資強化を続けているプレステージ領域がグローバルで伸長したことに加え、主に中国のお客さまを対象としてアジア全域でクロスボーダーマーケティングを積極的に実施した日本、中国、トラベルリテールが成長を牽引しました。円換算後では、前年比13.5%増の2,638億円となりました。

マーケティング投資を強化している一方、収益性の高いプレステージブランドの好調により、日本や中国などが利益拡大に大きく貢献し、営業利益は前年比95.3%増の471億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年比106.2%増の289億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替換算レートは、1ドル=108.3円、1ユーロ=133.2円、1中国元=17.1円となっています。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期	構成比	前第1四半期	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	セグメント間の内部売上高 又は振替高を含めた売上高		
								当第1四半期	前第1四半期	
売 上 高	日本事業	118,661	45.0%	101,395	43.6%	17,266	17.0%	17.0%	128,212	109,181
	中国事業	45,640	17.3%	35,457	15.3%	10,183	28.7%	27.2%	45,670	35,488
	アジアパシフィック事業	17,058	6.5%	14,695	6.3%	2,362	16.1%	13.2%	17,560	15,096
	米州事業	28,167	10.7%	29,580	12.7%	△1,413	△4.8%	△1.1%	35,382	32,895
	欧州事業	25,057	9.5%	22,439	9.7%	2,617	11.7%	3.1%	28,748	24,092
	トラベルリテール事業	21,407	8.1%	15,081	6.5%	6,325	41.9%	44.3%	21,446	15,111
	プロフェッショナル事業	4,835	1.8%	10,753	4.6%	△5,917	△55.0%	△55.4%	4,930	10,869
	その他	2,932	1.1%	3,053	1.3%	△121	△4.0%	△4.0%	26,912	20,651
	小 計	263,760	100.0%	232,457	100.0%	31,303	13.5%	12.8%	308,863	263,385
調整額	—	—	—	—	—	—	—	△45,103	△30,928	
合 計	263,760	100.0%	232,457	100.0%	31,303	13.5%	12.8%	263,760	232,457	

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増 減	増減率	
営 業 利 益 又 は 損 失	日本事業	31,828	24.8%	20,021	18.3%	11,807	59.0%
	中国事業	14,805	32.4%	6,584	18.6%	8,220	124.8%
	アジアパシフィック事業	3,230	18.4%	3,263	21.6%	△32	△1.0%
	米州事業	△4,588	△13.0%	△4,080	△12.4%	△508	—
	欧州事業	△1,290	△4.5%	△3,426	△14.2%	2,136	—
	トラベルリテール事業	5,444	25.4%	4,788	31.7%	655	13.7%
	プロフェッショナル事業	96	2.0%	444	4.1%	△347	△78.2%
	その他	△945	△3.5%	△2,244	△10.9%	1,299	—
	小 計	48,581	15.7%	25,350	9.6%	23,231	91.6%
調整額	△1,437	—	△1,216	—	△220	—	
合 計	47,144	17.9%	24,133	10.4%	23,010	95.3%	

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しています。従来「欧州事業」に計上していたアジアパシフィックのフレグランス事業は「アジアパシフィック事業」へ、「欧州事業」に計上していたトラベルリテールのフレグランス事業は「トラベルリテール事業」へ、「その他」に計上していた「2e (ドゥーエ)」と「NAVISION」は「日本事業」へ計上しています。また、業績管理区分の一部見直しに伴い、「米州事業」に計上していた「NARS」「bareMinerals」「Laura Mercier」のうち各地域で展開している一部の代理店商流の事業については、「アジアパシフィック事業」「欧州事業」「トラベルリテール事業」へ計上しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 「その他」は、本社機能部門、生産事業、フロンティアサイエンス事業（化粧品原料、医療用医薬品）及び飲食業などを含んでいます。
- 3 営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 4 営業利益又は損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、集中的にマーケティング投資を強化しているスキンケア、ベースメイクアップ、サンケアの“肌3分野”を中心に、中高価格帯のブランドが引き続き成長しました。とりわけ、「エリクシール」はしわ改善クリームが新たなお客さまの拡大に貢献し、さらにその愛用者による化粧水・乳液の購入につながったことなどから、飛躍的に売上が拡大しました。また、「SHISEIDO」はコア商品の「アルティミュン」や若年世代向けメイクアップ商品「ピコ」などが牽引し、引き続き高成長を遂げました。さらに、「アネッサ」が大きく成長するなど、クロスボーダーマーケティングの強化により拡大するインバウンド需要を着実に獲得したことから、売上高は前年比17.0%増の1,187億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増に加え、“肌3分野”の売上拡大による原価率の改善、マーケティング投資効率の向上などにより、前年比59.0%増の318億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、「クレ・ド・ポー ポーテ」、「SHISEIDO」、「イプサ」などのプレステージブランドが高成長を継続しました。さらに、コスメティクスブランドでは「オブレ」が堅調に推移したほか、メイド・イン・ジャパンブランドである「アネッサ」や「エリクシール」が大きく伸長したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比27.2%増、円換算後では前年比28.7%増の456億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増やマーケティング投資効率の向上などにより、前年比124.8%増の148億円となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ポーテ」、「NARS」などのプレステージブランドが好調を継続したことに加え、「アネッサ」や「SENKA」などが大きく成長したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比13.2%増、円換算後では前年比16.1%増の171億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増があったものの、マーケティング投資の強化などにより、前年比1.0%減の32億円となりました。

【米州事業】

米州事業では、「NARS」などのプレステージブランドが成長を継続したほか、フレグランスブランドの「Dolce&Gabbana」が好調に推移しました。一方、収益性が低い直営店の閉鎖など構造改革に取り組んでいる「bareMinerals」の売上が前年を下回ったことに加え、前期に実施したバーバリー社とのディストリビューション契約終了と「RéVive」譲渡の影響などにより、売上高は現地通貨ベースで前年比1.1%減、円換算後では前年比4.8%減の282億円となりました。上記影響を除いた実質外貨前年比は4%増でした。戦略的なマーケティング投資の強化などにより、営業損失は前年に対し5億円増の46億円となりました。

【欧州事業】

欧州事業では、「NARS」や新製品が好調に推移した「Dolce&Gabbana」が成長したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比3.1%増、円換算後では前年比11.7%増の251億円となりました。バーバリー社とのディストリビューション契約終了の影響を除いた実質外貨前年比は7%増でした。売上増に伴う差益増などにより、営業損失は前年に対し21億円減の13億円となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業では、世界各地の空港での広告宣伝強化など積極的なマーケティング投資の効果により、アジアを中心に「クレ・ド・ポー ポーテ」、「SHISEIDO」、「NARS」、「アネッサ」が前年を大きく上回る伸長を継続したことから、売上高は現地通貨ベースで前年比44.3%増、円換算後では前年比41.9%増の214億円となりました。バーバリー社とのディストリビューション契約終了の影響を除いた実質外貨前年比は50%増でした。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比13.7%増の54億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業では、中国やアジアパシフィック地域が好調に推移しましたが、前期にゾートス社を譲渡した影響により、売上高は現地通貨ベースで前年比 55.4%減、円換算後では前年比 55.0%減の 48 億円となりました。ゾートス社譲渡の影響を除いた実質外貨前年比は 4%増でした。営業利益は、売上減に伴う差益減などにより、前年比 78.2%減の 1 億円となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2018年3月5日に公表した見通しから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,698	124,936
受取手形及び売掛金	162,058	176,366
有価証券	7,781	9,771
たな卸資産	129,954	130,485
繰延税金資産	25,467	21,752
その他	36,012	31,686
貸倒引当金	△1,727	△1,799
流動資産合計	526,245	493,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,538	160,717
減価償却累計額	△104,382	△104,046
建物及び構築物 (純額)	58,156	56,670
機械装置及び運搬具	81,175	80,522
減価償却累計額	△63,367	△63,021
機械装置及び運搬具 (純額)	17,808	17,501
工具、器具及び備品	81,783	79,783
減価償却累計額	△56,520	△56,184
工具、器具及び備品 (純額)	25,262	23,599
土地	36,971	36,861
リース資産	7,244	7,047
減価償却累計額	△3,957	△3,373
リース資産 (純額)	3,286	3,673
建設仮勘定	17,196	18,440
有形固定資産合計	158,681	156,746
無形固定資産		
のれん	12,166	13,439
リース資産	247	207
商標権	121,347	115,264
その他	34,825	35,656
無形固定資産合計	168,586	164,567
投資その他の資産		
投資有価証券	26,280	26,581
長期貸付金	90	87
長期前払費用	13,991	13,356
繰延税金資産	30,658	27,587
その他	25,131	24,652
貸倒引当金	△241	△229
投資その他の資産合計	95,910	92,035
固定資産合計	423,179	413,349
資産合計	949,425	906,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,140	40,894
電子記録債務	37,892	40,926
短期借入金	8,540	8,313
1年内返済予定の長期借入金	731	730
リース債務	1,391	1,400
未払金	59,903	45,888
未払法人税等	25,032	11,245
返品調整引当金	14,012	9,545
返金負債	-	4,649
賞与引当金	25,019	16,715
役員賞与引当金	119	26
危険費用引当金	2,005	1,739
その他	67,590	57,666
流動負債合計	291,379	239,740
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	28,835	28,835
リース債務	1,966	1,966
長期末払金	59,255	56,886
退職給付に係る負債	73,745	72,739
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	260	129
繰延税金負債	3,762	3,588
その他	3,998	5,459
固定負債合計	212,173	209,953
負債合計	503,552	449,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,808	70,804
利益剰余金	271,681	294,745
自己株式	△874	△803
株主資本合計	406,121	429,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,664	8,349
為替換算調整勘定	28,726	13,855
退職給付に係る調整累計額	△20,064	△18,549
その他の包括利益累計額合計	17,326	3,655
新株予約権	874	915
非支配株主持分	21,550	23,031
純資産合計	445,872	456,855
負債純資産合計	949,425	906,549

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	232,457	263,760
売上原価	54,464	54,930
売上総利益	177,992	208,830
販売費及び一般管理費	153,859	161,685
営業利益	24,133	47,144
営業外収益		
受取利息	178	309
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	38	84
受取家賃	183	177
補助金収入	4	1,147
その他	499	412
営業外収益合計	911	2,141
営業外費用		
支払利息	209	210
為替差損	348	1,281
その他負債の利息	330	355
その他	269	215
営業外費用合計	1,159	2,064
経常利益	23,885	47,221
特別利益		
固定資産売却益	222	484
投資有価証券売却益	160	-
特別利益合計	382	484
特別損失		
固定資産処分損	183	104
構造改革費用	197	196
商品自主回収関連費用	141	-
関係会社整理損	136	-
人事制度改編に伴う一時費用	130	-
特別損失合計	789	300
税金等調整前四半期純利益	23,478	47,404
法人税、住民税及び事業税	4,607	10,468
法人税等調整額	3,402	5,826
法人税等合計	8,010	16,294
四半期純利益	15,468	31,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,469	2,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,999	28,870

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益	15,468	31,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	△284
為替換算調整勘定	△10,680	△15,482
退職給付に係る調整額	1,918	1,520
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	△8,807	△14,240
四半期包括利益	6,660	16,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,287	15,199
非支配株主に係る四半期包括利益	1,372	1,670

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(四半期連結損益計算書関係)

構造改革費用

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、早期退職者の割増退職金等です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。

顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除しています。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

また、本基準の適用に伴い、四半期連結貸借対照表の表示方法を変更しています。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、返品調整引当金が4,649百万円減少し、返金負債が4,649百万円増加しています。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。